



令和3年4月16日

青森県政記者会 加盟社各位

川内町漁業協同組合
エアロセンス株式会社
一般社団法人日本ドローン活用推進機構

川内町漁業協同組合漁業権海域における「ドローンを活用した密漁防止及び水産資源保護実証実験連携協定締結式」開催のご案内

拝啓 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、一般社団法人日本ドローン活用推進機構(所在地:青森県青森市、代表理事:川村智)と川内町漁業協同組合(所在地:青森県むつ市、代表理事組合長:今進)は、エアロセンス株式会社(所在地:東京都文京区、代表取締役社長:佐部浩太郎)の協力の下、川内町漁業協同組合漁業権海域における「ドローンを活用した密漁防止及び水産資源保護実証実験連携協定締結式」を開催いたします。

これまで漁業分野では、密漁防止及び水産資源保護のため、海域を効率よく監視・センシングする手段が求められてきました。今回、最大飛行距離 50km のエアロセンス製の国産垂直離着陸型固定翼ドローン(エアロボウイング)を活用することで、広範囲にわたる密漁の監視及び水産資源のセンシングを効率的に実施できるようになります。本取組を通じて、漁業者が安心して漁業を営み、地域漁業の経営が安定していく仕組みづくりに貢献してまいります。つきましては、是非本件に関する取材及び記事掲載のご検討を宜しくお願い申し上げます。尚、この実証実験は、令和3年度日本財団助成事業であることを申し添えます。

敬具

記

1. 日時:令和3年4月23日(金曜日) 13:00~16:00
2. 会場: むつ市川内庁舎 二階多目的ホール(〒039-5201 むつ市川内町川内 477)
3. 内容
 - ① 連携協定締結式 13:00~14:00 (事業概要説明含む)
 - ② 第一回事業検証委員会 14:30~16:00

以上



【問い合わせ先】

〒030-0123 青森市大字大矢沢字野田138番地6

一般社団法人日本ドローン活用推進機構

電話 080-9298-2256 担当 能登

E-mail noto.m@aoimori-rri.jp

無人航空機(ドローン)を使用した密漁防止及び水産資源保護に向けた実証実験の相互協力にかかる連携協定書締結式企画案

1. 趣旨

本協定は、川内町漁業協同組合の漁業権海域において、一般社団法人日本ドローン活用推進機構がドローンを活用した密漁防止及び水産資源保護に用いるドローンの機体開発のため実証実験を安全且つ円滑に実施する上で、相互に実験、研究に係る人員、資材、必要な事案について協力し、最終的に漁業者が安心して漁業を営むことが可能になるような仕組の確立を目指す取組を行い、もって地域漁業の発展や漁業者の経営安定に資することを目的とする。

2. 日程

- ① 年月日 令和3年4月23日
- ② 時間 13:00~14:00

3. 会場

むつ市川内庁舎 二階多目的ホール(〒039-5201 むつ市川内町川内477)

4. 式次第

- ① 開会
- ② 出席者紹介
- ③ 協定内容説明
- ④ 挨拶

川内町漁業協同組合 代表理事組合長 今 進

一般社団法人日本ドローン活用推進機構 代表理事 川村 智

- ⑤ 来賓挨拶

むつ市長 宮下宗一郎 様 調整中

日本財団 調整中(場合によってはビデオメッセージ or オンライン出席)

5. 出席予定者(案)

No	団体・所属	役職	氏名
1	川内町漁業協同組合	代表理事組合長	今 進
2		総務部長	笠井 俊二
3		指導課長	富岡 俊雄
4	一般社団法人日本ドローン活用推進機構	代表理事	川村 智
5		常務理事	石岡 有佳子
6		事務局長	能登 正宗
7		事業企画部長	田代 進
8	エアロセンス株式会社	代表取締役社長	佐部 浩太郎
9		取締役	嶋田 悟

川内町漁業協同組合漁業権内海域における密漁防止及び資源保護等の監視に無人航空機(ドローン)を活用した実証実験事業検証委員会 第1回開催案

1. 設置趣旨

川内町漁業協同組合漁業権海域におけるドローンを活用した密漁防止及び水産資源保護実証実験実施において、令和3年度日本財団一般助成金採択における助成金の適正執行を行う上で、エビデンス及び事業の検証機関の一つとしてドローン実証実験検証委員会を立上げ毎月の実験結果、研究内容等について報告を受け、事業の検証を行う。

2. 開催日時

令和3年4月23日 14:30~16:00

3. 開催場所

むつ市川内庁舎 二階多目的ホール(〒039-5201 むつ市川内町川内 477)

4. 委員紹介

No	団体名	役職	氏名
1	青森県農林水産部水産局水産振興課漁業管理グループ	総括主幹	清藤 真樹
2	むつ市経済部生産者支援課	課長	飛内 義雄
3	青森県漁業協同組合連合会指導部指導課	課長	梅田 健一
4	むつ湾漁業振興会	会長	立石 政男
5	地方独立行政法人青森県産業技術センター 水産総合研究所ほたて貝部	部長	吉田 政範
6	合同会社むつつのたね	代表社員	久保 里砂子
7	有限会社十字堂	代表取締役	山口 博美
8	川内町漁業協同組合指導課	課長	富岡 俊雄

5. 委員会出席者

① 事務局

No	団体名	役職	氏名
1	一般社団法人日本ドローン活用推進機構	事務局長	能登 正宗
2		事業企画部長	田代 進
3	エアロセンス株式会社	取締役	嶋田 悟

② 委員及び事務局以外の出席予定者

No	団体名	役職	氏名
1	川内町漁業協同組合	代表理事組合長	今 進
2		総務部長	笠井 俊二
3	一般社団法人日本ドローン活用推進機構	代表理事	川村 智
4		常務理事	石岡 有佳子
5	エアロセンス株式会社	代表取締役社長	佐部 浩太郎

6. 委員会議事

(1) 開会

(2) (一社)日本ドローン活用推進機構 代表理事 川村 智 挨拶

(3) 委員紹介

(4) 委員長並びに副委員長選出

(5) 事業概要説明

① 実証実験概要

② 日本財団助成スケジュール

③ 収支予算案(助成金以外の資金調達予定等)

④ その他、事業関連報告等

⑤ 質疑応答

(6) 次回委員会開催予定日

(7) 閉会

7. その他

川内町漁業協同組合密漁防止実証実験事業概要書

1. 事業概要

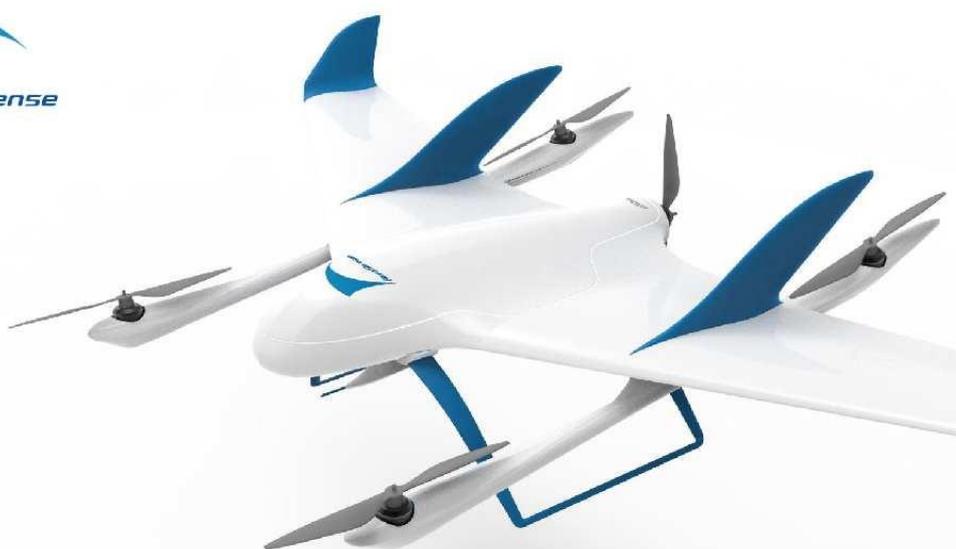
エアロセンス株式会社が開発所有しているエアロボウイング (AS-VT01)【別紙参照①】を使用して、無人航空機(ドローン)を活用した密漁防止及びホタテ資源管理の実証実験を実施する。尚、実証実験の期間は令和3年4月～令和4年3月までとする。

2. 事業実施における実証実験検証事項(案)

- (1) 川内町漁業協同組合の漁業権内海域において一般社団法人日本ドローン活用推進機構とエアロセンス株式会社が無人航空機(以下、ドローンと言う)を使用して密漁防止と密漁者の発見に使用できるドローンの開発にむけた実証実験を実施する。併せてホタテ養殖への活用、漂流物等の監視など水産資源の保護にも活用できるか実験とデータ収集を実施する。
- (2) 実証実験では機動性、環境適応(風、雪、雨、塩害等)等にドローンが対応できるか検証する。
- (3) 自動飛行システムによる安全性の検証
- (4) その他、実証実験に必要なと思われる事案

3. 参加する事業者及び担当事務

No	団体・会社名	業務担当
1	一般社団法人日本ドローン活用推進機構	① 事業実施責任者 ② 各種機関との調整 ③ 資金調達及び補助金執行
2	川内町漁業協同組合	① 実験場の提供 ② 実証実験への協力
3	エアロセンス株式会社	① 機体(ドローン)の提供、整備 ② 機体の開発等 ③ ドローン飛行の支援
4	株式会社青い森地域総合研究所	① 各種機関との調整事務担当 ② 各種事務、必要な機関との調整事務等 ③ 事業執行に必要な事務等



AEROBO®
wing

AS-VT01

全自動 垂直離着型固定翼ドローン
最高時速100km、最大飛行距離50km